

なる。  
 安村克己. 観光まちづくりの力学：観光と地域の社会学的研究. 学文社, 2006, 166p.  
 溝尾良隆. 観光まちづくり：現場からの報告. 原書房, 2007, 197p.  
 西村幸夫編著. 観光まちづくり：まち自慢からはじまる地域マネジメント. 学芸出版社, 2009, 285p.  
 総合観光学会編. 観光まちづくりと地域資源活用. 同文館出版, 2010, 129p.

- (17) 例えば、以下が参考になる。  
 菅原峻. 図書館の明日をひらく. 晶文社, 1999, 274p.

Ref:

石森秀三編著. 大交流時代における観光創造. 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院, 2008, 266p., (大学院メディア・コミュニケーション研究院研究叢書, 70).  
 羽田耕治監修. 地域振興と観光ビジネス. ジェイティービー能力開発, 2008, 278p.  
 米浪信男. 現代観光のダイナミズム. 同文館出版, 2008, 210p.  
 大串夏身編著. 課題解決型サービスの創造と展開. 青弓社, 2008, 261p., (図書館の最前線, 3).  
 渡部幹雄. 地域と図書館：図書館の未来のために. 慧文社, 2006, 235p.

## CA1730

### JISC の 3 か年戦略 2010-2012

#### はじめに

英国情報システム合同委員会 (Joint Information Systems Committee : JISC) は、大学などの高等教育機関を中心とした学術情報基盤として 1993 年に設立された非営利組織である (CA1501 参照)。情報通信技術を活用することによって、継続・高等教育機関における研究・教育・学習を促進することを目的とした組織であり、英国の学術情報政策を把握する上で、最も重要な組織のひとつであるといえる (CA1620 参照)。JISC は毎年、活動報告書を発行するとともに、数年毎に戦略書を発表している。

1995 年、JISC は、向こう 5 年間の高等教育にかかわる情報通信技術の活用に関する課題や問題点を明らかにすることを目的に、討議資料『高等教育における情報システムの有効利用』<sup>(1)</sup>を公表し、広く意見を求めた。結果として、高等教育機関だけでなく出版社や関連団体から 76 のフィードバックを得、これらをベースに初の戦略書である『JISC5 か年戦略 1996-2001』<sup>(2)</sup>を公表した。

2001 年には『JISC5 か年戦略 2001-2005』<sup>(3)</sup>を発表したが、2002 年には情報通信技術の急速な発展や、高等・継続教育や研究環境の変化を理由に戦略の軌道修正をはかる『JISC 戦略レビューおよびプログ्रेस・レポート』<sup>(4)</sup>を発行し、次の戦略書からは 3 か年戦略となっている。

2004 年には『JISC 戦略 2004-2006』<sup>(5)</sup>、2007 年には『JISC 戦略 2007-2009』<sup>(6)</sup>、2009 年には『JISC 戦略 2010-2012』<sup>(7)</sup>を発表している。この最新の戦略書において JISC は、1) 経済環境の変化、2) 教育・研

究環境の変化、3) 情報通信技術の変化、という 3 つの大きな変化を背景に、2010 年からの 3 年間にどのように活動を推進していくかについて述べている。以下、この戦略書に基づいて、JISC の今後の方針をみていきたい。

#### 経済環境の変化

一つめの背景としての「経済環境の変化」については、まず、英国のみならず世界的な不況により、高等教育機関のコスト削減と効率性向上は根本的課題であると前提条件を提示している。この解決策のひとつとして、高等教育機関における経営情報システムの効率化および費用対効果の促進をあげ、2010 年から 2012 年にかけての JISC の最優先事項としている。経営情報システムの導入や維持は非常に経費のかかるものであり、この部分を効率化することで高等教育機関のコスト削減をはかろうとするものである。また、英国の経済回復は、より効果的な知識経済をいかに発展させるかにかかっているとされており、教育や研究の領域は重要な要素であるといまなされている。「情報通信技術の革新的利用によって教育・学習及び研究を支援し、卓越したリーダーシップを提供すること」をミッションとする JISC は、この文脈においても重要な位置をしめている。

#### 教育・研究環境の変化

二つめの「教育・研究環境の変化」については、(a) ボローニャ・プロセスなどを要因とした競争の激化、(b) 社会人学生やパートタイム学生、海外を含む遠隔地に居住する学生などの非伝統的學生への対応の増大、(c) 授業料の再検討など教育政策に基づく変化、(d) 教育の質保証の確実化など、「教育」をとりまく環境の変化と、(e) インターネットを用いた国際的な共同研究の可能性の増大、(f) 研究領域におけるグーグル世代の増加、といった「研究」をとりまく環境の変化をあげている。なお、ボローニャ・プロセスとは、1999 年に欧州 29 か国による欧州高等教育圏の構築を目的として採択されたボローニャ宣言に基づく一連の高等教育改革の動きである。

教育をとりまく環境の変化への対応については何よりもまず、e ラーニング文化の涵養が必要であるとしている。いつでも学習コンテンツやリソースにアクセスできる、より機能的でパーソナライズされた学習環境の構築は、特に非伝統的學生が必要とするものである。また、学生に好まれているとされる iPhone や Blackberry などのモバイル・デバイスへの対応についても言及されている。モバイル・デバイスを活用した学習は、通勤時や通学時などの移動

中の学習への対応という観点からもニーズが高い。

研究をとりまく環境の変化への対応については、よりダイナミックで効果的な研究環境の構築が必要であるとしている。具体的には、共有を目的とした研究データの管理・保存、高品質の学術コンテンツの提供を目的とする JISC 傘下の非営利団体である JISC Collections のさらなる発展、学術ネットワーク JANET に代表される共用サービスの継続をあげることができる。

また JISC は、実務に携わる者から戦略的意思決定を行う者まで、情報通信技術の活用に関連するあらゆる教育・研究関係者の技術や能力の向上が必要であるとしている。高等教育機関における情報通信技術に関する助言提供サービスを統括する JISC 傘下の非営利団体である JISC Advance は、これらの教育・研究関係者の効率的かつ高度な業務・研究の執行に対して直接的な支援を行うだけでなく、教育・研究関係者からのフィードバックを収集する役割をも果たしている。

### 情報通信技術の変化

三つめの「情報通信技術の変化」については、ブログや YouTube、MySpace などのソーシャル・メディア、クラウド・コンピューティング、モバイル技術、グリーン・コンピューティング、アクセス管理について言及している。たとえば、インターネット経由でアプリケーションの機能を必要に応じてサービスとして利用する SaaS (Software as a Service) を活用することによって、より機能的なサービスを提供するだけでなく、高価なアプリケーション・ソフトウェアの維持管理に必要なコストを削減できる、とその期待を述べている。

そして、これらの新しい技術の可能性を最大限に引き出し、これらがひきおこす社会的変革に迅速に対応することが、JISC の重要な任務であるとしている。JISC は、定常的なサービスを提供するだけでなく、あえて失敗を恐れず先導的・革新的なプロジェクトやプログラムを促進していくことをそのミッションとして掲げている。情報通信技術分野に関しては、特にこのミッションとなじむ分野であるといえるだろう。

### おわりに

以上、3つの背景を核に JISC の 2010 年の 3 か年戦略について述べたが、最後に、JISC の説明責任の強化について触れたい。

JISC は、戦略に基づいたサービスやプログラム、プロジェクトに出資することによって、計画を実現

する機関であるが、2010 年の 3 か年戦略では、出資の対象分野と方法が詳細に記述されている。限られた予算のなかで、どのように優先順位をつけ、どのように出資を決めるのか、といった説明がなされている。

また、VFM (Value for Money) も特徴的である。VFM は「投資に見合う価値」などと訳されるが、これまでと同水準のサービスをより低いコストで提供すること、あるいは、これまでと同じコストでより質の高いサービスを提供することを意味する。JISC では、2006 年に初めて『VFM 報告書』<sup>(8)</sup>が発表されている。さらに、2009 年には、JISC Collections および JISC Advance が、それぞれ VFM 報告書<sup>(9)</sup><sup>(10)</sup>を発表している。これらの VFM 報告書は、JISC の活動から得られる経済的効果を数値化し、説明責任を果たそうとするものである。2010 年の 3 か年戦略でも、この手法が採用された『高等・継続教育セクターにおける JISC のインパクトの実証』<sup>(11)</sup>を紹介しており、JISC Collections と JISC Advance に 1 ポンドずつ出資すると、それぞれ 34 ポンド、12 ポンドの商業的価値のあるサービスを得ることができる、といった算出結果を提示している。

以上、2010 年から 2012 年までの JISC の 3 か年戦略について概観した。自ら「先導的」と名乗る JISC の学術情報政策について、今後も着目していきたい。  
(筑波大学：呑海沙織<sup>どんかいさおり</sup>)

- (1) Joint Information Systems Committee. Exploiting Information Systems in Higher Education. 1995. 53p.
- (2) Joint Information Systems Committee. Five Year Strategy 1996 - 2001. 1996. 76p.  
<http://www.jisc.ac.uk/aboutus/strategy/strategy9601.aspx>, (accessed 2010-11-09).
- (3) "JISC Five Year Strategy 2001-05". JISC.  
<http://www.jisc.ac.uk/aboutus/strategy/strategy0105.aspx>, (accessed 2010-09-01).
- (4) "JISC Strategy Review and Progress Report: 2002-03". JISC.  
<http://www.jisc.ac.uk/aboutus/strategy/strategy0105/review.aspx>, (accessed 2010-11-09).
- (5) "JISC Strategy 2004-2006". JISC.  
<http://www.jisc.ac.uk/media/documents/publications/strategy0406.pdf>, (accessed 2010-09-01).
- (6) "JISC Strategy 2007-2009". JISC.  
[http://www.jisc.ac.uk/media/documents/aboutus/strategy/jisc\\_strategy\\_20072009.pdf](http://www.jisc.ac.uk/media/documents/aboutus/strategy/jisc_strategy_20072009.pdf), (accessed 2010-09-01).
- (7) "JISC Strategy 2010-2012". JISC.  
<http://www.jisc.ac.uk/media/documents/aboutus/strategy/strategy1012.pdf>, (accessed 2010-09-01).
- (8) "Joint Information Systems Committee (JISC) Value for Money Report". JISC. 2006.  
<http://www.jisc.ac.uk/media/documents/aboutus/aboutjisc/vfm210906.pdf>, (accessed 2010-11-09).
- (9) JISC Collections. "JISC Collections Value for Money Report 2008/2009". JISC.  
<http://www.jisc.ac.uk/media/documents/publications/general/2010/jisccollectionsvfm09.pdf>, (accessed 2010-11-09).
- (10) JISC Advance. "JISC Advance Value for Money Report 2008/2009". JISC.  
<http://www.jisc.ac.uk/media/documents/publications/>

general/2010/jiscadvancevm09.pdf, (accessed 2010-11-09).

- (11) "Demonstrating JISC's Impact on the Sector". JISC.  
[http://www.jisc.ac.uk/media/documents/committees/jir/2/jir\\_09\\_16jiscimpactreportsep09annexa.pdf](http://www.jisc.ac.uk/media/documents/committees/jir/2/jir_09_16jiscimpactreportsep09annexa.pdf), (accessed 2010-11-09).

## CA1731 XXXXXXXXXX モンゴル国立図書館の現状と将来計画

### 1. はじめに

モンゴル国立図書館は、クリーム色の壁と白い柱が美しい建物であるが、1951年に建てられて以来、数回補修したのみで外見からしても少々老朽化している感が否めない。そのため現在新館建設が計画されており、それに伴って2010年に「モンゴル国立図書館戦略2010-2016」<sup>(1)</sup>(以下「戦略2010-2016」)が発表された。本稿では、「戦略2010-2016」を基にモンゴル国立図書館の現状と将来計画について紹介したい。

### 2. モンゴル国立図書館の現状

モンゴルで人民政府が成立した1921年に、モンゴル典籍委員会の付属図書館として設置された図書館がモンゴル国立図書館の起源である。その後国立の公共図書館となり、数回の改称や、1990年からのモンゴル国の民主化への転換に伴う混乱も乗り越え、2004年に現在の「国立図書館(Үндэсний номын сан)」という名称になった。2005年には、「モンゴル国立図書館規則」<sup>(2)</sup>が制定され、改めて国立図書館を国の中央図書館と定め、組織の改編、コレクションの拡充、サービスの拡大などを含めた図書館の役割が規定された。

1951年に現在の建物へ移転した際に50万点であった国立図書館の蔵書は、2010年には300万点に増加しており書庫スペースが不足している。また書庫内には空調が無く、適切な温湿度を保つのが難しい状況である<sup>(3)</sup>。

組織は図書館学部門、書庫管理部門、収集整理部門、閲覧サービス部門、総務部門の5つの部<sup>(4)</sup>に分かれている。2009年の職員数は、館長1名、専門スタッフ55名、アシスタントスタッフ20名の計76名で、利用者は年間6万人である。

資料の収集は主に購入、寄贈、国際交換によって行っている。2010年の資料購入の予算は6千万トゥグルグ(約390万円)である。

モンゴル国立図書館の電子化の状況については、現在30万冊分の目録が電子化されており、「Электрон каталог」(電子目録)<sup>(5)</sup>としてウェブ上で公

開されている。また、所蔵する貴重書の電子化にも取り組んでいる。インド政府からの支援によって行われていたモンゴル大蔵経の電子化プロジェクトは終了し、1999年から始まった“Asian Classics Input Project”の支援によるチベット語の仏典などのデジタル化は継続中である<sup>(6)</sup>。図書館の設備不足などを理由に、どちらも一般公開はされていないものの、一部の目録は国立図書館のウェブサイトから見る事ができる。

### 3. モンゴル国立図書館の将来計画

2008年に当時のエンフバヤル(Намбарын Энхбаяр)大統領は、国立図書館の新館建設を決定した。これはクウェートの無償支援を受けて、市内の別の場所に新しい建物を建設しそこに国立図書館を移転するものである<sup>(7)</sup>。

「戦略2010-2016」はこの新館建設をひとつの節目として、移転までを第一フェーズ(移行期)、移転後1-2年を第二フェーズ(試行期)とさだめ、第一フェーズの間に新たなサービスモデルの導入や人材育成、設備や技術の向上などの変革の準備を行い、第二フェーズでそれらを実施に移すとしている。

モンゴル国政府の将来目標に、情報通信技術によって知識ベースの社会を構築するというものがあり、「戦略2010-2016」の中では図書館のビジョンについて「モンゴル国立図書館は、図書館資料とサービスにより、モンゴルの知識ベースの社会を発展させる点で、主要な貢献者でありリーダーである」<sup>(8)</sup>と述べている。

「戦略2010-2016」では、「コンテンツとアクセス」「利用者とパートナーシップ」「電子図書館」「人材」の4つの優先的な戦略について説明している。

「コンテンツとアクセス」戦略は、主に資料収集、保存、提供について述べている。資料の収集に関しては、これまで収集してきたモンゴルの出版物や貴重書などの他に、電子資料を収集するとしている。またこれまで、政府決定などでは国立図書館への法定納本の言及がありつつも実際には機能していなかったが、教育・文化・科学省やモンゴル図書館協会などと協力しながら無償納本による資料収集実現に向けた活動を行っていく。収集した資料は、来館による利用のほかオンラインでも利用者提供すると定めている。

「利用者とパートナーシップ」戦略では、利用者のニーズを学び図書館サービスの質を高めることや、政府機関や国際機関などのスポンサー、モンゴル図書館協会や国内外の図書館などのパートナーとの合意と協力を通して「利用者とパートナーシップ」戦